



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 東洋水産株式会社
 コード番号 2875 URL <https://www.maruchan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 将也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松本 千代子 TEL 03-3458-5246
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	388,797	1.6	26,652	△9.6	28,571	△8.3	18,431	△11.5
29年3月期	382,678	△0.2	29,486	4.1	31,147	5.6	20,837	13.5

(注) 包括利益 30年3月期 15,361百万円 (△30.4%) 29年3月期 22,072百万円 (83.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	180.47	—	6.7	7.8	6.9
29年3月期	204.03	—	7.9	8.8	7.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 136百万円 29年3月期 116百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	373,483	290,881	74.9	2,740.72
29年3月期	361,074	281,795	75.1	2,655.44

(参考) 自己資本 30年3月期 279,907百万円 29年3月期 271,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	29,370	△20,384	△6,482	25,409
29年3月期	33,644	△30,843	△6,770	23,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	6,130	29.4	2.3
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	6,130	33.3	2.2
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		32.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	196,000	3.2	12,000	△6.2	13,000	△6.5	9,000	2.4	88.12
通期	405,000	4.2	25,500	△4.3	27,500	△3.8	19,100	3.6	187.02

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	110,881,044株	29年3月期	110,881,044株
② 期末自己株式数	30年3月期	8,751,898株	29年3月期	8,751,549株
③ 期中平均株式数	30年3月期	102,129,278株	29年3月期	102,129,567株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.21「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	252,992	1.5	11,970	△1.7	17,269	0.7	12,233	△10.4
29年3月期	249,201	1.2	12,176	17.2	17,154	16.7	13,659	21.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	119.73	—
29年3月期	133.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	244,082		161,395		66.1		1,579.55	
29年3月期	242,226		154,566		63.8		1,512.71	

(参考) 自己資本 30年3月期 161,395百万円 29年3月期 154,566百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(未適用の会計基準等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、アジア新興国を中心とした経済成長の減速等により海外経済の不確実性が高まり、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は388,797百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は26,652百万円（前年同期比9.6%減）、経常利益は28,571百万円（前年同期比8.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は18,431百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度の為替換算レートは106.25円/米ドル（前連結会計年度は、112.19円/米ドル）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔水産食品事業〕

水産食品事業は、漁獲量減少や国内市場の競争激化に伴い環境が厳しさを増す中、各取引先への営業強化と仕入政策の見直しに取組みました。更に、商品力のある魚卵、鮭鱒製品を中心に販売が好調に推移したことにより、増収となりました。その結果、売上高は32,021百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は、原材料価格が高騰する中、適正価格での販売に努めたことにより、288百万円（前年同期比51.4%増）となりました。

〔海外即席麺事業〕

海外即席麺事業は、米国では各取引先との取組み強化として、大陳企画、クーポン企画等を積極的に実施したことにより増収となりました。メキシコでは間屋ルートの受注が順調に進んだことや大手量販店における特売実施により増収となりました。その結果、円高の影響を受けた中で、売上高は73,048百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は、人件費や運賃の増加等により、9,976百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

〔国内即席麺事業〕

国内即席麺事業は、カップ麺では主力商品の「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」「ごつ盛り」及び発売25周年を機にリニューアルを実施した「麺づくり」等が好調に推移すると共に、平成29年3月に発売した「MARUCHAN QTTA」も順調に推移し、増収となりました。袋麺では市場全体が厳しい環境の中、「マルちゃん正麺」シリーズでは新フレーバーの発売や消費者キャンペーンの実施等需要喚起に努めましたが、減収となりました。その結果、売上高は129,008百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は、宣伝費や減価償却費の増加等により、8,311百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

〔低温食品事業〕

低温食品事業は、生麺では主力商品の「マルちゃん焼そば3人前」シリーズは前年並みとなりましたが、平成29年2月に発売した2食入り焼そば「マルちゃん焼そば極み太麺」シリーズが順調に推移したほか、2食入り生ラーメンの新商品「コクの一滴」シリーズの導入も進み、増収となりました。チルド食品では「マルちゃん焼そばシェウマイ」や「マルちゃんスープワンタン」、新発売した「マルちゃん焼そばギョウザ」が好調に推移しました。冷凍食品では、新商品を投入した「ライスバーガー」や「珍々亭油そば」が好調に推移し、増収となりました。その結果、売上高は68,626百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は、5,271百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

〔加工食品事業〕

加工食品事業は、米飯では玄米ごはん等のレトルト米飯が好調に推移しましたが、製造工場における生産能力の増強が完了する間の安定供給のために、一時的な販売調整を実施した影響により減収となりました。フリーズドライ製品では新規導入店舗の拡大、新商品の発売により増収となりました。その結果、売上高は21,329百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は、新工場稼動に伴う減価償却費等の増加により、133百万円（前年同期比81.6%減）となりました。

〔冷蔵事業〕

冷蔵事業は、積極的に新規顧客の獲得を進めると共に、既存顧客との取組み強化にも努め、更に、運送・通関サービスの強化も図ったことにより増収となりました。その結果、売上高は17,656百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は、運賃や保管料等が増加しましたが、業務効率化による経費削減が寄与し、2,034百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

〔その他〕

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は47,106百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は1,173百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの総資産は373,483百万円で、前連結会計年度に比べ12,409百万円（3.4%）増加しました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

〔流動資産〕

流動資産は、前連結会計年度に比べ5,100百万円（2.6%）増加し、202,414百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによるものであります。

〔固定資産〕

固定資産は、前連結会計年度に比べ7,309百万円（4.5%）増加し、171,069百万円となりました。これは主に、建設仮勘定、投資有価証券が増加したことによるものであります。

〔流動負債〕

流動負債は、前連結会計年度に比べ2,860百万円（5.7%）増加し、53,079百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払費用が増加したことによるものであります。

〔固定負債〕

固定負債は、前連結会計年度に比べ462百万円（1.6%）増加し、29,522百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

〔純資産〕

純資産は、前連結会計年度に比べ9,086百万円（3.2%）増加し、290,881百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が減少しましたが、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ2,181百万円増加し、25,409百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ4,274百万円減少し、29,370百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が減少し、売上債権が増加したことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ10,459百万円減少し、20,384百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加しましたが、有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ287百万円減少し、6,482百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	75.1	74.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.2	112.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	126.3	113.2

(注) 1 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数) / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算されております。
 3 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
 4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 5 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期 (平成31年3月期) の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当食品業界におきましては、個人消費は持ち直しの動きが見られるものの、消費者の生活防衛意識や低価格志向が続く中で、市場環境は引き続き厳しい状況にあります。また、食の安全・安心等企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。当社グループにおきましては、さらに地域別、製品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施してまいります。また、費用面でもより厳しい販売競争に対応するため、物流の再構築・生産部門での徹底したコストの削減に注力していく所存であります。

以上により、通期の売上高は405,000百万円 (前年同期比4.2%増)、営業利益は25,500百万円 (前年同期比4.3%減)、経常利益は27,500百万円 (前年同期比3.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は19,100百万円 (前年同期比3.6%増) を見込んでおります。なお、対米ドルの換算為替レートは106.00円で想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,209	75,770
受取手形及び売掛金	50,315	54,161
有価証券	43,000	43,000
商品及び製品	15,678	18,281
仕掛品	409	329
原材料及び貯蔵品	5,307	5,214
繰延税金資産	1,825	1,650
その他	3,062	4,409
貸倒引当金	△493	△402
流動資産合計	197,314	202,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	141,417	136,573
減価償却累計額及び減損損失累計額	△81,860	△78,795
建物及び構築物（純額）	59,557	57,777
機械装置及び運搬具	113,214	117,868
減価償却累計額及び減損損失累計額	△84,866	△87,352
機械装置及び運搬具（純額）	28,347	30,516
土地	35,336	35,345
リース資産	4,715	5,160
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,744	△2,185
リース資産（純額）	2,970	2,974
建設仮勘定	1,786	8,305
その他	5,998	6,005
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,642	△4,826
その他（純額）	1,356	1,179
有形固定資産合計	129,355	136,098
無形固定資産		
ソフトウェア	2,113	1,358
その他	315	380
無形固定資産合計	2,428	1,738
投資その他の資産		
投資有価証券	29,689	31,316
繰延税金資産	1,469	984
退職給付に係る資産	73	70
その他	1,074	1,192
貸倒引当金	△331	△331
投資その他の資産合計	31,976	33,232
固定資産合計	163,760	171,069
資産合計	361,074	373,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,339	26,036
短期借入金	267	285
リース債務	243	229
未払費用	19,713	21,082
未払法人税等	3,068	2,614
繰延税金負債	2	3
役員賞与引当金	196	66
固定資産撤去費用引当金	179	16
その他	2,208	2,744
流動負債合計	50,219	53,079
固定負債		
リース債務	3,955	3,766
繰延税金負債	4,021	4,069
役員退職慰労引当金	213	279
退職給付に係る負債	18,846	19,231
資産除去債務	229	215
その他	1,794	1,960
固定負債合計	29,060	29,522
負債合計	79,279	82,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,942	22,942
利益剰余金	228,277	240,580
自己株式	△8,225	△8,227
株主資本合計	261,963	274,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,738	9,680
繰延ヘッジ損益	△5	△39
為替換算調整勘定	2,627	△1,941
退職給付に係る調整累計額	△2,124	△2,057
その他の包括利益累計額合計	9,235	5,642
非支配株主持分	10,596	10,974
純資産合計	281,795	290,881
負債純資産合計	361,074	373,483

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	382,678	388,797
売上原価	237,692	241,990
売上総利益	144,985	146,806
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	26,139	28,039
広告宣伝費	4,406	4,749
販売促進費	63,302	66,288
給料	6,259	6,243
賞与	2,360	1,889
退職給付費用	1,052	1,080
役員賞与引当金繰入額	187	65
役員退職慰労引当金繰入額	33	35
減価償却費	1,260	1,267
研究開発費	1,253	1,154
その他	9,244	9,341
販売費及び一般管理費合計	115,499	120,154
営業利益	29,486	26,652
営業外収益		
受取利息	846	1,080
受取配当金	433	448
持分法による投資利益	116	136
為替差益	192	—
賃貸収入	341	337
雑収入	630	747
営業外収益合計	2,561	2,751
営業外費用		
支払利息	266	259
賃貸収入原価	71	59
支払補償費	27	89
為替差損	—	238
貸倒引当金繰入額	334	55
雑損失	201	129
営業外費用合計	900	832
経常利益	31,147	28,571
特別利益		
固定資産売却益	35	47
投資有価証券売却益	7	67
補助金収入	1,380	605
その他	55	3
特別利益合計	1,479	723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	742	1,696
減損損失	783	21
関係会社株式評価損	429	145
固定資産撤去費用引当金繰入額	179	—
その他	29	143
特別損失合計	2,163	2,008
税金等調整前当期純利益	30,463	27,287
法人税、住民税及び事業税	10,308	8,261
法人税等調整額	△1,069	214
法人税等合計	9,238	8,475
当期純利益	21,224	18,811
非支配株主に帰属する当期純利益	387	380
親会社株主に帰属する当期純利益	20,837	18,431

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	21,224	18,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,077	1,089
繰延ヘッジ損益	41	△34
為替換算調整勘定	△591	△4,568
退職給付に係る調整額	300	58
持分法適用会社に対する持分相当額	19	4
その他の包括利益合計	848	△3,449
包括利益	22,072	15,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,472	14,837
非支配株主に係る包括利益	600	523

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,969	22,517	213,567	△8,225	246,830
当期変動額					
剰余金の配当			△6,127		△6,127
親会社株主に帰属する当期純利益			20,837		20,837
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		424			424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	424	14,709	△0	15,133
当期末残高	18,969	22,942	228,277	△8,225	261,963

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,806	△47	3,218	△2,377	8,599	10,770	266,200
当期変動額							
剰余金の配当							△6,127
親会社株主に帰属する当期純利益							20,837
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△624	△200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	931	41	△591	253	635	450	1,086
当期変動額合計	931	41	△591	253	635	△173	15,595
当期末残高	8,738	△5	2,627	△2,124	9,235	10,596	281,795

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,969	22,942	228,277	△8,225	261,963
当期変動額					
剰余金の配当			△6,127		△6,127
親会社株主に帰属する当期純利益			18,431		18,431
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	12,303	△1	12,301
当期末残高	18,969	22,942	240,580	△8,227	274,265

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,738	△5	2,627	△2,124	9,235	10,596	281,795
当期変動額							
剰余金の配当							△6,127
親会社株主に帰属する当期純利益							18,431
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	942	△34	△4,568	66	△3,593	378	△3,215
当期変動額合計	942	△34	△4,568	66	△3,593	378	9,086
当期末残高	9,680	△39	△1,941	△2,057	5,642	10,974	290,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,463	27,287
減価償却費	11,946	12,301
減損損失	783	21
関係会社株式評価損	429	145
持分法による投資損益(△は益)	△116	△136
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14	66
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	27	△129
貸倒引当金の増減額(△は減少)	334	52
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	699	477
受取利息及び受取配当金	△1,280	△1,529
支払利息	266	259
為替差損益(△は益)	△192	238
有形固定資産除売却損益(△は益)	706	1,645
売上債権の増減額(△は増加)	△1,426	△3,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	△683	△2,603
仕入債務の増減額(△は減少)	369	1,773
未払費用の増減額(△は減少)	264	1,268
その他	461	211
小計	43,039	37,357
利息及び配当金の受取額	1,038	1,421
利息の支払額	△266	△259
法人税等の支払額	△10,166	△9,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,644	29,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△56,295	△55,488
定期預金の払戻による収入	47,194	53,212
有価証券の取得による支出	△97,000	△81,000
有価証券の売却及び償還による収入	93,000	85,000
有形固定資産の取得による支出	△17,097	△21,394
有形固定資産の売却による収入	135	167
無形固定資産の取得による支出	△47	△337
投資有価証券の取得による支出	△435	△174
投資有価証券の売却による収入	31	83
貸付けによる支出	△2,450	△1,835
貸付金の回収による収入	2,144	1,583
その他	△22	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,843	△20,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	712	1,050
短期借入金の返済による支出	△719	△1,032
長期借入金の返済による支出	△30	—
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△200	△0
配当金の支払額	△6,126	△6,122
非支配株主への配当金の支払額	△149	△140
その他	△255	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,770	△6,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△312	△321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,281	2,181
現金及び現金同等物の期首残高	27,510	23,228
現金及び現金同等物の期末残高	23,228	25,409

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終修正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、海外即席麺事業においては海外子会社が独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び海外子会社を基礎とした製品別・地域別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「海外即席麺事業」、「国内即席麺事業」、「低温食品事業」、「加工食品事業」及び「冷蔵事業」の6つの報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は、水産食品の仕入・加工・販売を行っております。「海外即席麺事業」は、海外において即席麺類の製造・販売を行っております。「国内即席麺事業」は、国内において即席麺類の製造・販売を行っております。「低温食品事業」は、冷凍食品、チルド食品類の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、即席麺類、冷凍食品、チルド食品類以外の加工食品の製造・販売を行っております。「冷蔵事業」は、冷蔵倉庫による冷凍保管を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	31,413	73,035	126,069	67,525	21,498	16,874	336,416	46,261	382,678	—	382,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,010	—	—	—	—	852	1,863	424	2,287	△2,287	—
計	32,423	73,035	126,069	67,525	21,498	17,727	338,279	46,686	384,966	△2,287	382,678
セグメント利益	190	11,810	10,048	4,943	728	1,687	29,409	1,058	30,468	△981	29,486
セグメント資産	16,617	93,710	67,827	21,641	7,704	34,076	241,578	21,518	263,097	97,976	361,074
その他の項目											
減価償却費	189	2,362	3,762	1,343	335	2,196	10,189	1,214	11,404	542	11,946
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126	1,626	12,137	503	326	3,820	18,540	542	19,083	715	19,799

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△981百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,224百万円、棚卸資産の調整額△0百万円及びその他の調整額242百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額97,976百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産97,932百万円及びその他の調整額44百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額542百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用514百万円及びその他の調整額27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に賃貸資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額715百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	32,021	73,048	129,008	68,626	21,329	17,656	341,690	47,106	388,797	—	388,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,005	—	—	—	—	1,014	2,020	223	2,243	△2,243	—
計	33,026	73,048	129,008	68,626	21,329	18,670	343,710	47,330	391,041	△2,243	388,797
セグメント利益	288	9,976	8,311	5,271	133	2,034	26,017	1,173	27,190	△538	26,652
セグメント資産	18,767	95,691	67,116	21,918	15,211	38,011	256,717	18,908	275,626	97,857	373,483
その他の項目											
減価償却費	179	2,304	4,251	1,243	459	2,260	10,699	1,055	11,755	546	12,301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	581	5,138	1,698	379	7,364	5,612	20,775	986	21,761	1,231	22,993

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△538百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,118百万円、棚卸資産の調整額△47百万円及びその他の調整額628百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額97,857百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産97,847百万円及びその他の調整額10百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額546百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用540百万円及びその他の調整額5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,231百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
309,186	73,065	426	382,678

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国・メキシコ

その他……………中国・台湾・韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	合計
104,812	24,543	129,355

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	96,619	国内即席麺事業他

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
315,260	73,050	486	388,797

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国・メキシコ

その他……………中国・台湾・韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	合計
109,934	26,163	136,098

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	99,288	国内即席麺事業他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	—	—	144	616	10	—	11	—	783

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	—	—	3	—	—	—	18	—	21

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,655.44円	2,740.72円
1株当たり当期純利益	204.03円	180.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	281,795	290,881
普通株式に係る当期純資産額(百万円)	271,198	279,907
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	10,596	10,974
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,751	8,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	102,129	102,129

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,837	18,431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	20,837	18,431
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,129	102,129

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・昇任取締役候補 (平成30年6月28日付予定)

専務取締役 住本 憲隆 (現 常務取締役)

常務取締役 真喜屋 理恵子 (現 取締役)

・新任取締役候補 (平成30年6月28日付予定)

取締役 村山 一郎 (現 相模工場長)

取締役 石川 泰夫 (現 宮城東洋(株)代表取締役社長)

・退任予定取締役 (平成30年6月28日付予定)

専務取締役 山本 和夫 (当社顧問に就任予定)

取締役 戸川 規久生 (㈱酒悦 代表取締役会長に就任予定)

・退任取締役 (平成30年3月15日付)

取締役 (社外) 藤田 寿 (平成30年3月15日逝去による退任)